事務事業評価シート　令和 4 年度事後評価・決算

令和 5 年 12 月 1 日

事業コード・事務事業名	32800①	常備消防事務費（住宅用防災機器等の普及啓発）

施策体系			
基本施策	27	消防・防災力の強化
施策の展開	56	防災体制の充実
戦略事業名	239	住宅用防災機器等の普及啓発

予算科目	会計	款	項	目
	一般	9	1	1
所管課	消防本部			
担当班	予防班			
開始年度	平成19年度			
根拠法令	消防法　第九条の二			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☑ 国土強靱化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R4主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

住宅用火災警報器の設置普及について
平成16年の消防法改正により、旭市では平成20年6月1日からすべての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務化されたことから、旭市火災予防条例に適合した設置の促進を図る。また、設置から10年以上経過している場合は、本体の劣化により適正に作動しないことがあるため、交換をするなど適切な維持管理について啓発する。

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

火災に初期段階で気づき消火活動を行い、避難をしていれば犠牲者をださないで済むケースが数多あります。犠牲者の多くは就寝中に火災に遭遇することで発見が遅れ、逃げ遅れることが原因です。
住宅火災による犠牲者を減少させるため、住宅用火災警報器の設置が必要です。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

住宅用火災警報器設置推進のため、継続して住宅用火災警報器の必要性を呼びかけていく必要がある。
各種イベントでアンケート、住宅用防災機器設置調査を実施して、住民からの意見を参考にする。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
住宅用火災警報器の設置普及	住宅用火災警報器の設置の目的や必要性を深めてもらえるよう啓発を行う	防火意識の高揚及び安全確保が図れることにより住宅火災による犠牲者、被害の規模が大幅に減少	防災体制の充実	消防・防災力の強化	将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績

【住宅用火災警報器の設置普及】
●火災予防啓発活動
・イオンタウン旭（8月・11月・3月）
・旭市役所（11月・3月）
●住宅用火災警報器設置調査
●住宅用火災警報器設置横断幕掲示
（消防署・海上・干潟分署・R126旭警察署前）
●火災予防啓発チラシの配布
・防火チラシ配布（新聞折込・市郵送）
・老人クラブ（1,500名）
・市内小中学生（5,000名）
・自治会等に火災予防啓発チラシ及び住宅用火災警報器設置補助事業の説明

② 活動指標

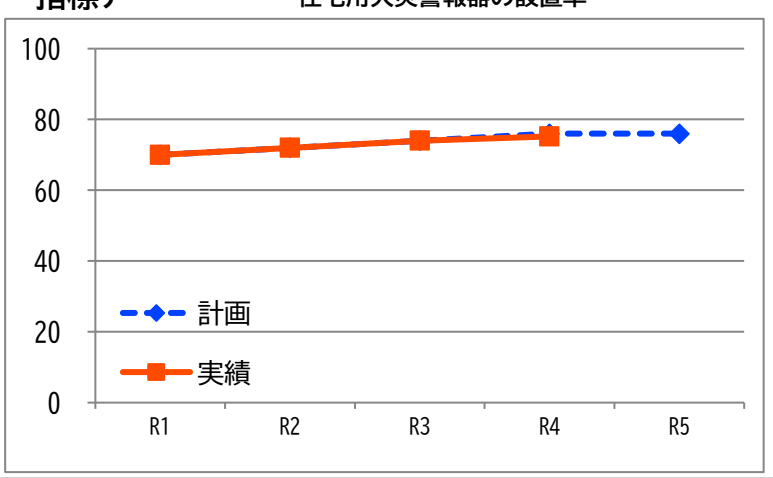
	活動指標	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	チラシ配布数（新聞折込、市郵送、イベント配布）	部	計画	22,000	20,500	20,000	20,000	26,000
			実績	17,400	15,200	14,100	26,000	
イ	アンケート・設置調査件数	件	計画	250	250	250	250	400
			実績	256	156	156	379	

③ 成果指標

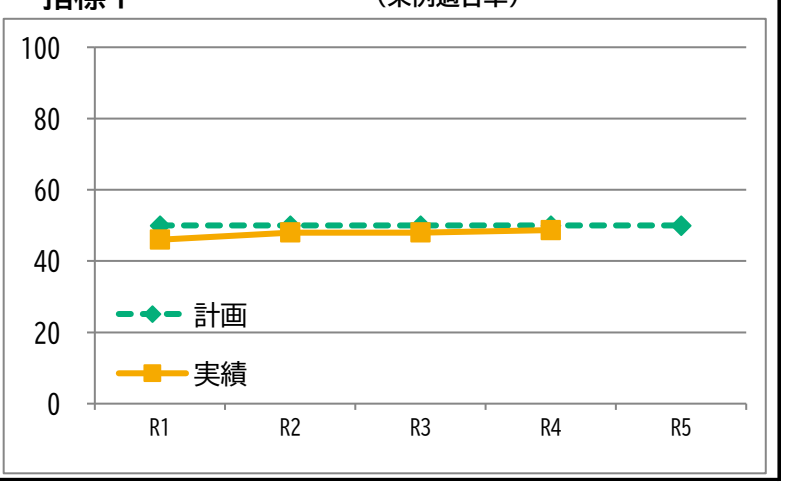
	成果指標	方向性	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	住宅用火災警報器の設置率	増やす	%	計画	70.0	72.0	74.0	76.0	76.0
				実績	70.0	72.0	74.0	75.2	
イ	住宅用火災警報器の設置率（条例適合率）	増やす	%	計画	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
				実績	46.0	48.0	48.0	48.7	

④成果指標の動向

指標ア　住宅用火災警報器の設置率



指標イ　住宅用火災警報器の設置率（条例適合率）



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 印刷製本費	283	266	238	233	282
	2. 消耗品費	112	116	0	111	153
	3. 消耗品費	46	55	71	87	58
	4. .印刷製本費	35	40	46	44	43
	5. 補助金	9	29	34	29	100
	合計	485	506	389	504	636
財源内訳	国･県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	485	506	389	504	636
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時	7	人

最大		人	×		日	＝	延べ		人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1.印刷製本費	防火チラシ印刷製本費（新聞折込費含む）
2.消耗品費	消防文具セット、ポケットティッシュ、トイレットペーパー（火災予防啓発ロゴ入り）
3.消耗品費	住宅用火災警報器横断幕
4..印刷製本費	啓発用チラシ
5.補助金	住宅用火災警報器設置補助事業

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国･県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4　増減理由

1　印刷製本費：微減
2　消耗品費：増加
　新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から縮少していた火災予防啓発活動を再開したため
3　消耗品費：微増
4　印刷製本費：微減
5　補助金：微減

(4)事務事業に関する評価

	判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗	概ね順調	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、感染予防を心掛けた生活や外出機会の減少等の生活スタイルの変化により啓発機会が減少していましたが、新たな取り組みとしてイオンタウン旭、旭市役所等において火災予防啓発活動を実施するとともに、社会福祉課及び教育委員会を通じて旭市老人クラブや市内の小中学生に火災予防啓発チラシを作成し啓発を行いました。また、自力で設置が困難な高齢者等に対して住宅用火災警報器の取付けサポートを行いました。 設置を促進するためにも継続して火災予防啓発活動を実施していきます。

② 成果指標の推移（R3→R4）		判定	分析(変動の要因や対策について)
	指標ア	好調維持	設置率については、ほぼ横ばい状態を推移していますが、イベントの増加やチラシの配布対象や頻度を見直したことにより、住宅用火災警報器に関する問い合わせや相談も増えており、数値に表れないが啓発活動の効果があったと考えています。 条例に適合していない世帯への働きかけを進め、法令順守を徹底し住宅火災による犠牲者を減らすとともに被害の軽減を図っていきます。 ※「設置率」とは旭市火災予防条例で設置が義務付けられている住宅部分のうち一箇所以上設置されている世帯
	指標イ	好調維持	条例適合率については、ほぼ横ばい状態を推移していますが、イベントの増加やチラシの配布対象や頻度を見直したことにより、住宅用火災警報器に関する問い合わせや相談も増えており、数値に表れないが啓発活動の効果があったと考えています。 ※「条例適合率」とは旭市火災予防条例で設置が義務付けられている住宅の部分すべてに設置されている世帯

③ 今後の方向性（①･②を踏まえたR5以降の方針）	判定	方針	判定･方針の詳細
	継続実施		住宅用火災警報器の義務化から15年が経過します。今後は設置していても作動する警報器が減る可能性が考えられます。住宅用火災警報器の設置定着を図ることはもとより、火災時における適切な作動を確保する観点から、設置された住宅用火災警報器の定期的な点検と、設置から10年以上経過している住宅用火災警報器に対する本体交換の推奨など、機会を捉えた適切な維持管理の更なる火災予防啓発活動を実施していきます。 また、高齢者世帯を対象にした訪問広報を計画しております。

事務事業評価シート　令和　4　年度事後評価・決算

令和　5　年 12　月　1　日

事業コード・事務事業名	32800②	常備消防事務費（住宅用防災機器等の普及啓発を除く）（救命手当の普及啓発）

施策体系			
基本施策	27	消防・防災力の強化
施策の展開	59	救急救命体制の充実
戦略事業名	250	医療機関との連携・救急業務の高度化の推進

予算科目	会計	款	項	目
	一般	9	1	1
所管課	消防本部			
担当班	総務班			
開始年度	不詳			
根拠法令	消防法第1条			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☑ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R4主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

●医療機関との連携強化や高度救命資器材を整備するとともに、救急隊員の能力の向上を図る。【医療協議会】中央病院、旭消防、合同（匝瑳、銚子、香取）、【事後検証】救命処置等特異事例をシートにまとめて医師と救命士で検証を行い、医師から指導を受ける。【救急救命士の養成】救命士養成所の研修を受講した後、国家試験に合格後救急救命士となる。
●市民や事業所を対象として救急現場で即応できる応急手当や救命処置の普及啓発を推進し、事業所等へのAED設置を推進する。【救急講習】消防署内や学校、各事業所等で講習を行う。

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

・医療機関との連携強化のため、協議会等で協議を行う。
・救命処置の事後検証を行い、救急隊員の能力向上を図る。
・救急救命士の養成を行う。
・救急講習を行う。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

・救急救命士の養成については、資格者の異動や定年退職等があるため継続して行う必要があります。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
救急救命士新規養成 救急講習の実施	高度な救急業務提供と市民による応急手当の普及	救命士養成所で研修を行い国家試験に合格し、救急救命士となり高度な救急業務を提供できる 市民が救急講習を受講し応急手当を身に付ける	救急救命体制の充実	消防・防災力の強化	将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績

【救急救命士新規養成】
・救急救命東京研修所で研修実施
・救急救命士国家試験合格
・救急医療協議会の開催
・事後検証の実施
【救急講習の実施】
・救急講習の実施

② 活動指標

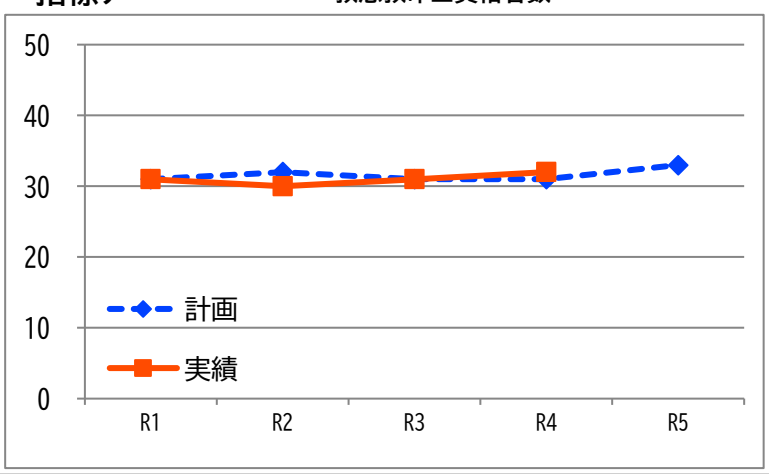
	活動指標	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	救急救命士の新規養成者数	人	計画	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	1	
イ	救急講習開催回数	回	計画	70	70	70	10	70
			実績	53	0	4	53	

③ 成果指標

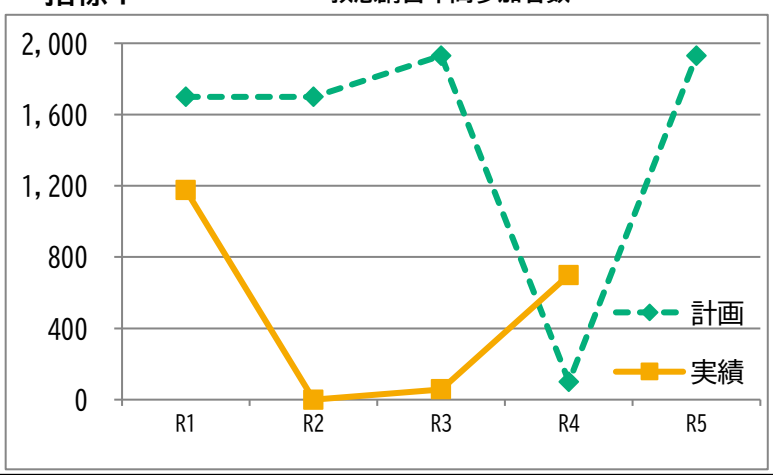
	成果指標	方向性	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	救急救命士資格者数	増やす	人	計画	31	32	31	31	33
				実績	31	30	31	32	
イ	救急講習年間参加者数	増やす	人	計画	1,700	1,700	1,930	100	1,930
				実績	1,176	0	58	699	

④成果指標の動向

指標ア　救急救命士資格者数



指標イ　救急講習年間参加者数



(3)コストの状況

（単位：千円）

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 救急事後検証委託料	122	119	146	146	220
	2. 職員研修負担金	2,137	2,034	2,102	2,103	2,140
	3. 消防防災用備品費	0	0	0		
		0	0	0		
	合計	2,259	2,153	2,248	2,249	2,360
財源内訳	国・県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	2,259	2,153	2,248	2,249	2,360
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時	7	人						
最大		人	×		日	＝	延べ	人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1.救急事後検証委託料	中央病院への委託料
2.職員研修負担金	救命士養成所負担金及び国家試験受験料等
3.消防防災用備品費	

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4　増減理由

2.職員研修費負担金
微増のみ

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗		順調	救急救命士については、資格者の移動や定年退職者等による影響を受けず、新規養成や新規採用により体制を維持できているため、順調とした。 救急講習の実施については、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた開催回数が増加した。社会活動の正常化に伴い開催回数、参加者数ともに増加する見込みから順調とした。
② 成果指標の推移（R3→R4）	指標ア	向上	新規養成1名の他、国家試験合格者1名が新職員として採用されたため、救急救命士資格者数が増加した。
	指標イ	向上	新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた救急講習の増加に伴い参加者数も増加した。

	判定	方針	判定・方針の詳細
③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR5以降の方針）	継続実施		高度な救急業務を市民に提供するためには、救急救命士の養成を継続し救急隊員の能力向上を図っていく必要があるため、継続実施とした。また、救急講習の実施についても、救命効果を高めるために市民による応急手当の普及を図る必要があるため、継続実施とした。

事務事業評価シート　令和 4 年度事後評価・決算

令和 5 年 12 月 1 日

事業コード・事務事業名	32900	消防庁舎整備事業（消防分署の整備）

施策体系			
基本施策	27	消防・防災力の強化
施策の展開	58	消防体制（常備・非常備）の充実
戦略事業名	245	消防施設の整備（常備・非常備）（消防施設整備事業・消防庫整備事業）

予算科目	会計	款	項	目
	一般	9	1	1
所管課	消防本部			
担当班	総務課			
開始年度	平成27年度			
根拠法令	消防組織法　消防力の整備指針			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☑ 国土強靱化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☑ R4主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

施設の耐震不足や今後の市情勢を見据え、分署の統廃合による改築を行い、災害活動拠点として機能的・効率的な消防業務の遂行を図る。

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

飯岡支所の耐震不足、消防分署が津波浸水区域内に立地していること、更に今後の人口減少を見据えて消防分署の整備を計画的に進めることとなった。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

分署の統廃合による改築計画であることから、住民の理解を得ることが課題である。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
海上・飯岡統合消防分署庁舎を建設する	消防業務	機能的・効率的な業務遂行が図れる	消防体制（常備・非常備）の充実	消防・防災力の強化	将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績

【海上・飯岡統合消防分署庁舎を建設する】
- 消防委員会説明実施
- 議会全員協議会説明実施
- 消防本部建設検討委員会実施
- 関係各課協議実施（行政改革推進課、上下水道課、体育振興課）
- 関係団体（野球チーム）への説明会実施
- 設計業務委託実施
- 令和5年度予算に庁舎建設費を計上

② 活動指標

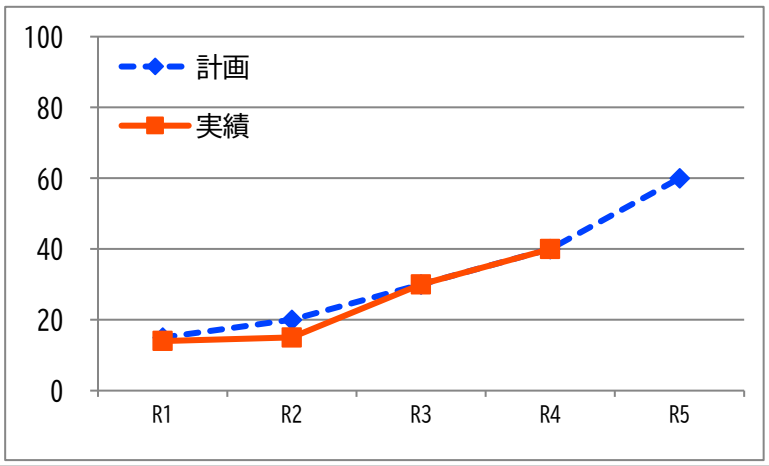
	活動指標	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	関係機関と協議回数	回	計画	随時	随時	3	10	40
			実績	1	1	7	29	
イ			計画					
			実績					

③ 成果指標

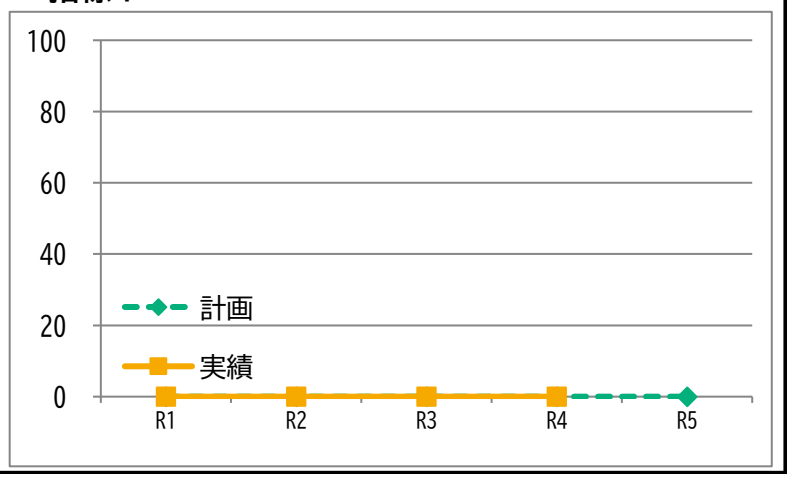
	成果指標	方向性	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	庁舎建築に伴う進捗度	増やす	%	計画	15.0	20.0	30.0	40.0	60.0
				実績	14.0	15.0	30.0	40.0	
イ				計画					
				実績					

④成果指標の動向

指標ア　庁舎建築に伴う進捗度



指標イ



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 設計･監理委託料	0	0	0	7,788	8,558
	2. 調査･設計委託料	0	0	0		
	3. 庁舎建設工事	0	0	0		500,729
	4. 補償金	0	0	0		3,249
	5. 手数料	0	0	0		802
	合計	0	0	0	7,788	513,338
財源内訳	国･県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0	7,300	486,900
	その他	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	488	26,438
	一般財源の比率				6.3%	5.2%

② 従事職員数

常時	5	人						
最大		人	×		日	=	延べ	人

③ 各費目の詳細(R4決算)	
1.設計･監理委託料	海上・飯岡統合消防分署庁舎建設工事設計業務委託
2.調査･設計委託料	
3.庁舎建設工事	
4.補償金	
5.手数料	

④ 特定財源の詳細(R4決算)	
国･県支出金	
地方債	旧合併特例事業債
その他	

⑤ R3→R4　増減理由

1．設計・監理委託料
　令和４年度は海上・飯岡統合消防分署庁舎建設工事設計業務委託を実施した(令和４年度から令和５年度の継続事業)

(4)事務事業に関する評価

	判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗	順調	令和4年度から令和5年度の継続事業で統合消防分署庁舎建設について設計を行っている。また、令和5年度予算に建設費を計上した。

② 成果指標の推移（R3→R4）		判定	分析(変動の要因や対策について)
	指標ア	向上	関係機関との協議回数が増加した。特に設計業者との具体的な協議では、社会情勢の変化により考えられる工事費の上昇を見込んだ予算計上を実施した。
	指標イ		

③ 今後の方向性（①･②を踏まえたR5以降の方針）	判定	方針	判定･方針の詳細
	継続実施		設計業務も順調に進んでいるため、令和5年度中に庁舎建設工事を着工し、令和6年度に運用開始予定として継続実施とした。

事務事業評価シート　令和 4 年度事後評価・決算

令和 5 年 12 月 1 日

事業コード・事務事業名	33000	消防施設整備事業

施策体系			
基本施策	27	消防・防災力の強化
施策の展開	58	消防体制（常備・非常備）の充実
戦略事業名	245	消防施設の整備（常備・非常備）（消防施設整備事業・消防庫整備事業）

予算科目	会計	款	項	目
	一般	9	1	1
所管課	消防本部			
担当班	警防課			
開始年度	不詳			
根拠法令	消防法第20条　水道法第24条第1項			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☑ 国土強靱化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☑ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R4主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

・老朽化した金網張り貯水槽の金網を新しいものに張り替える。また、既存貯水槽の破損した屋根や漏水し消防水利として水量を確保できないものを修理し、危険のない使用可能な状態にする事業。
・貯水槽用地を借りて設置されている貯水槽が、地権者から用地返却を求められた際、撤去要望書を提出してもらい土砂等で埋め戻し現状回復を行う事業。
・住民からの設置要望や旭市消防力整備指針の計画にあわせ毎年度耐震性貯水槽の設置を整備計画する。
・旭市総合戦略の策定もあり、市民の生命、身体及び財産の保護のため、火災等の災害に備え計画的に消火栓を設置する。また市内に設置されている消火栓が常に良好な状態で使用できるように、腐食したボルト等の交換を行い、安全な消防活動ができるように維持管理する。

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

・住民の転落事故等防止のため始まった。
・地権者から土地の返却を求められたことから始まった。
・上水道整備事業開始に伴い、計画的に消火栓を設置し迅速な消火活動ができるよう各計画に組み込んで実施している。また、安全確実な消火活動を確保するため、ボルト等が腐食した消火栓を修理する必要があったため。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

・年数が経過した貯水槽の破損により、金網の張替えや屋根の改修件数が多くなっている。・突発的な撤去要望が多く、予算化されていない年度内の実施が難しいため、地権者の理解を得るために苦慮することが多い。・年数が経過した古い貯水槽は耐震性が無く漏水が多いため、貯水槽の入れ替えも検討したいが、厳しい財政状況下で、漏水箇所の目地埋めやシート張り等の一時しのぎな工事しかできない。
・近年住民の防災意識が高まっているなかで、老朽化した貯水槽の改修要望が多くなっている。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
消防水利施設の維持管理をする。	・消火栓、貯水槽の新設をする。 ・老朽化した消火栓、貯水槽の改修整備をする。	計画的に消防水利施設の維持管理をすることにより、迅速かつ安全確実な消火活動を確保する。	消防体制（常備・非常備）の充実	消防・防災力の強化	将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績

【消防水利施設の維持管理をする】

●地上型耐震性貯水槽の新設

●消火栓新設、標識設置

●消火栓、貯水槽の改修工事

② 活動指標

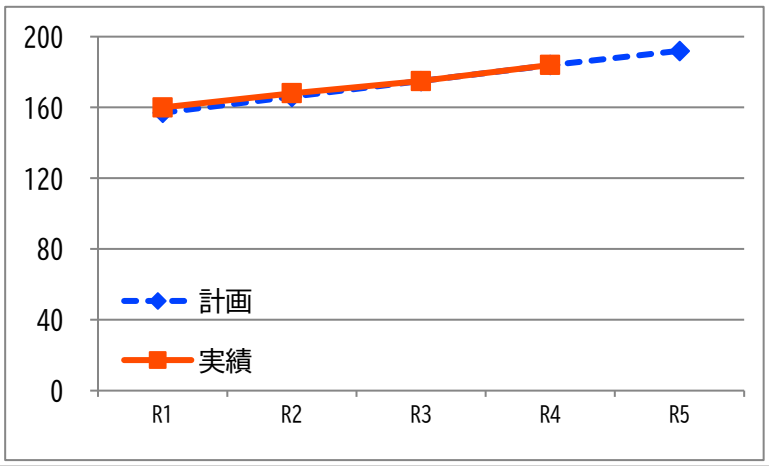
	活動指標	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	貯水槽有蓋化・修理箇所数（井戸式消火栓含む）	か所	計画	5	6	5	6	5
			実績	6	6	5	6	
イ	消火栓新規設置（上段）・修繕数（下段）	基	計画	2 47	2 35	3 24	9 24	8 24
			実績	6 19	3 13	2 19	7 10	

③ 成果指標

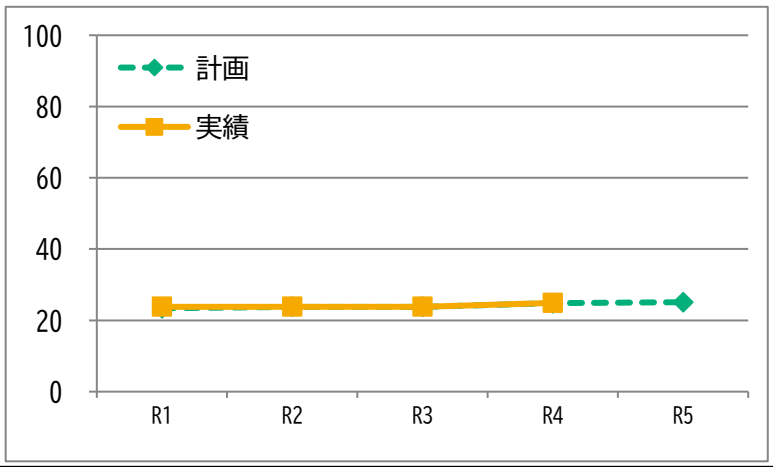
	成果指標	方向性	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	有蓋化・改修工事・撤去工事の実施か所数（割合）（19年度～の工事件数）	増やす	か所	計画	157	166	175	184	192
				実績	160	168	175	184	
イ	耐震性貯水槽の設置率	増やす	%	計画	23.4	23.8	23.8	24.8	25.1
				実績	23.8	23.8	23.8	24.9	

④成果指標の動向

指標ア　有蓋化・改修工事・撤去工事の実施か所数（割合）（19年度～の工事件数）



指標イ　耐震性貯水槽の設置率



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 工事請負費(設置･改修)	5,298	3,752	4,917	15,181	20,901
	2. 工事請負費(解体･撤去)	4,092	1,782	2,365	2,794	3,166
	3. 公有財産購入費	0	0	0	0	0
	4. 負担金補助及び交付金	14,817	9,900	11,566	13,475	17,908
	合計	24,207	15,434	18,848	31,450	41,975
財源内訳	国･県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0	8,900	15,700
	その他	0	0	0		
	一般財源	24,207	15,434	18,848	22,550	26,275
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	71.7%	62.6%

② 従事職員数

常時	5	人

最大		人	×		日	=	延べ		人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1.工事請負費(設置･改修)	設置1箇所　　有蓋化・漏水改修7箇所
2.工事請負費(解体･撤去)	解体・撤去3箇所
3.公有財産購入費	
4.負担金補助及び交付金	消火栓新設7基・消火栓修繕10基

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国･県支出金	
地方債	緊急防災・減災事業債
その他	

⑤ R3→R4　増減理由

1 工事請負費（設置・改修）
　地上型耐震性貯水槽の設置事業を実施したことにより、増が認められた。

2 工事請負費（解体・撤去）
　微増のみ

4 負担金補助及び交付金
　新設消火栓数が昨年度より増えたため、増が認められた。

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗		概ね順調	消火栓、貯水層の新設事業は計画的に実施されているが、現在設置されている貯水槽の多くが、経年劣化により屋根の腐食、漏水が認められる。そのほとんどが改修工事の対象となり、消火栓についても同様となることから長期的な計画で対応していく。
② 成果指標の推移（R3→R4）	指標ア	伸び悩み	工事の実施個所数は年々伸びてはいるが、地権者などから老朽化した貯水槽の撤去、改修要望が多くなっており、年間計画より撤去、改修を要する貯水槽の数が上回っている状態のため、短期的な計画ではなく長期的な計画で対応していく。
	指標イ	好調維持	耐震性貯水槽を増やすことにより、設置率の向上につながっている。今後も耐震補強を踏まえた貯水槽の整備計画をすることにより、延命化と設置率の向上につなげていく。

③ 今後の方向性（①･②を踏まえたR5以降の方針）	判定	方針	判定･方針の詳細
	継続実施		有効水量のある老朽化した貯水槽の延命化と地震対策を実施するためには、継続した改修整備が必要と認められる。消火栓、貯水槽の新設整備と改修整備を実施することにより、消防･防災力の強化につなげる。

事務事業評価シート　令和 4 年度事後評価・決算

令和 5 年 12 月 1 日

事業コード・事務事業名	33100	消防車両整備事業

施策体系			
基本施策	27	消防・防災力の強化
施策の展開	58	消防体制（常備・非常備）の充実
戦略事業名	246	消防車両の整備（常備・非常備）（消防車両整備事業・消防団車両整備事業）

予算科目	会計	款	項	目
	一般	9	1	1
所管課	消防本部			
担当班	警防課			
開始年度	不詳			
根拠法令	消防組織法、消防力の整備指針			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☑ 国土強靱化地域計画
- ☑ 新市建設計画
- ☑ 定住自立圏共生ビジョン
- ☑ 過疎地域持続的発展計画
- ☑ R4主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

・本市における消防車両更新基準に基づき緊急出動に支障をきたすことのないよう更新整備を行います。
・消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、化学消防車、救助工作車は「消防車両の安全基準について」に基づき16年。
・はしご自動車は「消防車両の安全基準について」基づき17年。ただし、安全性の確保のため更新までの間に2回のオーバーホールを実施。
・高規格救急車は他の緊急車両と比較すると使用頻度が高く老朽化が早いため13年を基準としますが安全性を考慮し走行距離15万kmも更新基準に加える。
・指揮車、広報車、特殊車等、緊急車両以外の車両は更新基準16年。

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

・複雑・多様化する災害に対応するため、当市に必要な車両基準数を満たすよう、また現状の消防力を維持し消防の住民サービスの充実を目的として消防本部設立当初より継続して実施している。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

・消防車両等の高機能化により購入価格が上昇傾向にある。
・更新基準年数に近いまたは、経過している車両については故障、修理件数が増加傾向にある。
「安全で安心して生活のできるまちづくりをお願いします」とのご意見があった。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動		提供するモノやサービス		成果		施策の展開		基本施策		基本目標
消防車両の更新整備を実施する。	➡	当市に必要な車両基準数を満たし、万全な状態を維持する。	➡	消防力を維持することにより、複雑、多様化する災害に備える。	➡	消防体制（常備・非常備）の充実	➡	消防・防災力の強化	➡	将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績

【車両の更新整備をする】
●連絡車の更新

② 活動指標

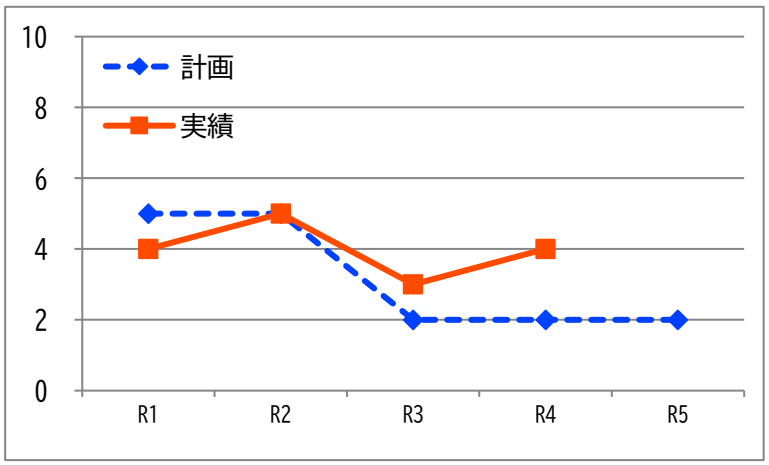
	活動指標	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	消防車両の更新	台	計画	2	1	3	1	0
			実績	2	1	3	0	
イ	排ガス浄化装置取り付け	台	計画	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	

③ 成果指標

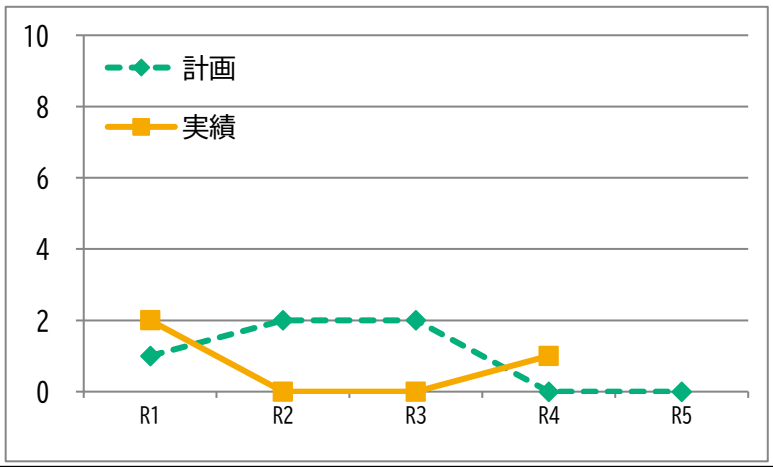
	成果指標	方向性	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	車両故障件数	減らす	件	計画	5	5	2	2	2
				実績	4	5	3	4	
イ	ポンプの故障件数	減らす	件	計画	1	2	2	0	0
				実績	2	0	0	1	

④成果指標の動向

指標ア　車両故障件数



指標イ　ポンプの故障件数



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 需用費	0	0	0	0	0
	2. 役務費	26	16	27	20	0
	3. 備品購入費	58,409	36,630	57,907	1,106	0
	4. 公課費	50	33	106	7	0
	合計	58,485	36,679	58,040	1,133	0
財源内訳	国･県支出金	4,919	0	0		
	地方債	34,200	12,800	56,074		
	その他	0	0	0		
	一般財源	19,366	23,879	1,966	1,133	0
	一般財源の比率	33.1%	65.1%	3.4%	100.0%	

② 従事職員数

常時 5 人

最大 人 × 日 ＝ 延べ 人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1.需用費	
2.役務費	保険料・手数料
3.備品購入費	車両購入費
4.公課費	重量税

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国･県支出金	消防防災施設強化事業費補助金
地方債	消防施設整備事業債
その他	

⑤ R3→R4　増減理由

2.3.4 連絡車1台の更新のため減となる。

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗		概ね順調	車両更新事業は連絡車1台のみであったため概ね順調であった。しかしながら、車両の故障が昨年度より増となり停滞傾向となる。更新時期が近づいている車両も多く、点検整備を引き続き実施し更新時期の近い車両の延命化を図っていく。
② 成果指標の推移（R3→R4）	指標ア	伸び悩み	年々救急出動件数等の増加が認められ、使用頻度も多く走行距離も増えてきている状態である。また、更新時期に近づいてきている台数も多くなり、各部品に経年劣化が認められ故障件数が増えてきているものと認められる。
	指標イ	好調維持	高機能なポンプ性能を有した車両が多く配備されており、整備と手入れを継続して実施しているため故障件数が少ない状態を維持している。

	判定	方針	判定･方針の詳細
③ 今後の方向性（①･②を踏まえたR5以降の方針）	継続実施		令和5年度中には車両更新の予定はないが、令和6年度に水槽付き消防車の更新と分署統合に向けての車両更新計画があるため、継続して計画的な事業を実施することにより、住民への安全で安心した暮らしの消防住民サービスを提供する。

事務事業評価シート　令和　4　年度事後評価・決算

令和　5　年 12　月　1　日

事業コード・事務事業名	33200	消防広域化・共同化基盤整備事業

施策体系			
基本施策	27	消防・防災力の強化
施策の展開	58	消防体制（常備・非常備）の充実
戦略事業名	247	消防広域化の整備（消防広域化・共同化基礎整備事業）

予算科目	会計	款	項	目
	一般	9	1	1
所管課	消防本部			
担当班	警防課			
開始年度	平成25年度			
根拠法令	地方自治法の協議会（第252条の2の2）			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☐ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R4主要事業

（1）事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

・ちば共同指令センター（20消防本部）及び県域一体の消防救急デジタル無線機の維持管理を行う事業。
・共同運用を行うことで高機能の機器により迅速的確な119番通報の受信指令を行うとともに、各消防本部の連携及び情報の共有化、隣接地域や大規模災害時の相互応援体制の充実強化を図る。
※ちば共同指令センターとは、各消防本部が共同で設置した機関であり、119番通報を受信し管轄消防本部の消防隊・救急隊等へ出動指令や現場活動の支援などを行うセンター。

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

・平成25年度に千葉市に共同指令センターが設置され、広域化、共同化の推進が進んだ。
・最新の通信機器の導入により迅速的確な対応が可能
・災害時の相互応援体制の充実強化

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

・各消防本部の規模、部隊運用などに相違があり検討事項の協議が難航。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
消防広域化・共同化基盤整備事業	共同運用を行うことで高機能の機器により迅速的確な119番通報の受信指令を行う事ができる。	迅速的確な対応、活動を受ける事ができる。	消防体制（常備・非常備）の充実	消防・防災力の強化	将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

（2）活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績

・ちば共同指令センター運用に伴う協議会及び幹事会
・指令管制システム全体更新
・統合分署に係る関係会議

② 活動指標

	活動指標	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	年間119番通報受信件数（1～12月）	件	計画	3,800	4,200	3,500	3,500	3,800
			実績	3,938	3,414	3,468	3,738	
イ	年間救急出動件数（1～12月）	件	計画	2,900	3,100	2,700	2,700	3,000
			実績	3,037	2,648	2,613	3,211	

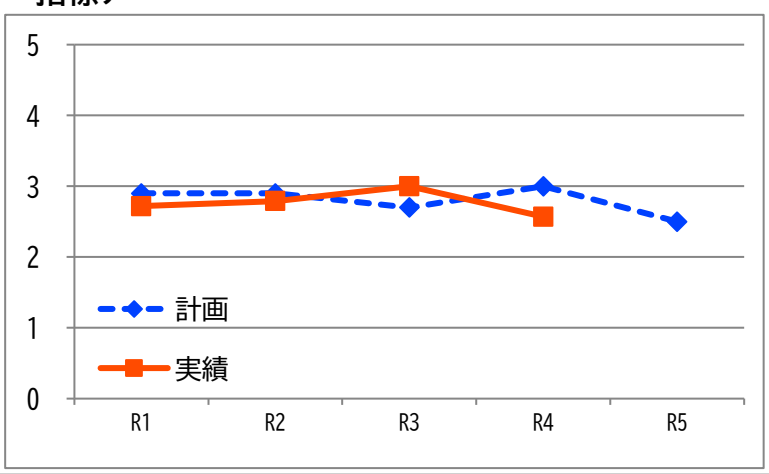
③ 成果指標

	成果指標	方向性	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	救急出動の覚知～出動の平均時間（1～12月）	減らす	分	計画	2.90	2.90	2.70	3.00	2.50
				実績	2.72	2.79	3.00	2.57	
イ				計画					
				実績					

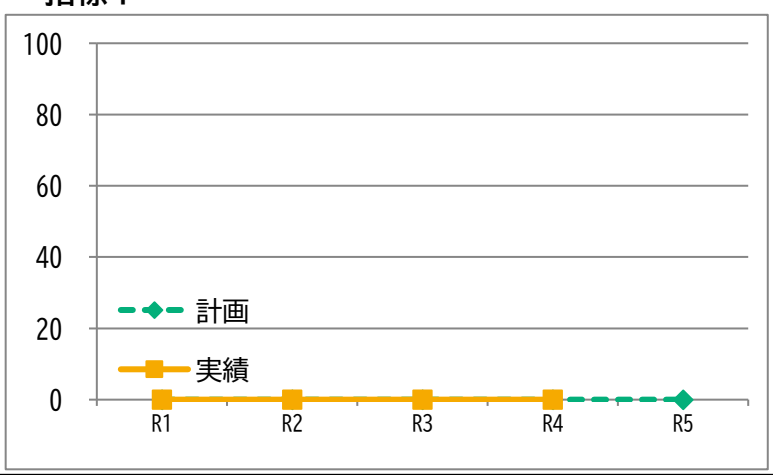
④成果指標の動向

救急出動の覚知～出動の平均時間（1～12月）

指標ア



指標イ



(3)コストの状況

（単位：千円）

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. ちば共同指令センター負担金	54,101	14,515	14,813	13,549	16,704
	2. 消防救急無線設備維持管理負担金	4,783	4,783	4,783	4,783	4,783
	3. 消防防災用備品費	0	559	559	0	0
	4. システム改修委託料	0	3,278	0	0	0
	5. その他	7	0	0	0	3,265
	合計	58,891	23,135	20,155	18,332	24,752
財源内訳	国・県支出金	0	0	0		
	地方債	29,600	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	29,291	23,135	20,155	18,332	24,752
	一般財源の比率	49.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時	1	人						
最大		人	×		日	=	延べ	人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1.ちば共同指令センター負担金	ちば共同指令センター運用経費
2.消防救急無線設備維持管理負担金	消防救急デジタル無線機維持管理経費
3.消防防災用備品費	
4.システム改修委託料	
5.その他	

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4　増減理由

1．ちば共同指令センター負担金
（微減のみ）
2．消防救急無線設備維持管理負担金
（増減なし）
3．消防防災用備品費
（負担費なし）

(4)事務事業に関する評価

	判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗	概ね順調	・ちば共同指令センター運用に伴う協議会及び幹事会について各消防本部も足並みが揃いスムーズに進行しています。 ・指令管制システム全体更新に係る予算スケジュールも決まり令和5年議会に向けて調整しています。 ・統合分署に係る関係会議も順調に進んでいます。

		判定	分析(変動の要因や対策について)
② 成果指標の推移（R3→R4）	指標ア	好調維持	・年間119番通報受信件数の増加はコロナ感染症関連の通報が増えたため。 ・コロナも季節性インフルエンザと同等に格下げされ、感染者も減ってきていますので、令和5年は減少するものと見込まれます。
	指標イ		

	判定	方針	判定・方針の詳細
③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR5以降の方針）	継続実施		・指令管制システム全体更新及び統合分署に向けて不備の無いように業務を遂行していきます。 ・救急車の適正利用及び119番通報の注意事項等わかりやすい表現で広報活動を続けていきます。

事務事業評価シート　令和 4 年度事後評価・決算

令和 5 年 12 月 1 日

事業コード・事務事業名	33400	消防団活動費

施策体系			
基本施策	27	消防・防災力の強化
施策の展開	58	消防体制（常備・非常備）の充実
戦略事業名	249	消防団組織体制の充実

予算科目	会計	款	項	目
	一般	9	1	2
所管課	消防本部			
担当班	総務課消防団班			
開始年度	平成17年度			
根拠法令	消防組織法、旭市消防団条例、旭市消防団規則			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☑ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R4主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

・消防団員の確保や資質の向上に努めるとともに消防団組織体制の強化を図る。
・消防団活動関連経費（火災等出動費、備品購入、団運営補助金、各種訓練経費等）
・市民を各種災害から保護する為、旭市地域防災計画に基づき消防の役割を十分果たすことができるよう消防防災体制の充実、強化を図る。
＜報酬＞【消防団員の報酬（年額）】 団長 12万円、副団長8万円、分団長6万5千円、副分団長5万円、部長4万2千円、班長3万円、団員2万5千円
＜補助金＞【市内消防操法大会補助金（車両1台に対し）】 6万円／回（29箇部）、待機部3万円／回（20箇部）、【海匝支部操法大会（車両1台に対し）】 20万円／回（4チーム出場）、【県操法大会】 50万円／回 （25年度は不出場）【団運営補助金（歳末警戒・出初式補助金（車両1台に対し）】 各1万円
＜費用弁償＞【火災出動時（車両1台に対し）】 6千円／回、【各種訓練・警戒活動】 1千円／人

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

合併前から、各市町において、各消防団に対し支援していたものを、合併後も引き継ぎ統合したものである。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

・平成21年度から団再編成を逐次開始し、18分団64箇部から16分団47箇部（49車両）体制に変更した。
・消防団が使用する消防庫の老朽化が進んでいる。
住民から地域防災について、再編成以前と同水準の活動を望まれている。（分団数が統合されても。）

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
訓練・警戒活動を実施する。	市民の安心安全な暮らしに資するため、火災防御訓練や警戒活動などを実施する。	発災時に、即座に対応できるよう訓練することにより、市民が安全で安心な暮らしが守られる。	消防体制（常備・非常備）の充実	消防・防災力の強化	将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績

【訓練・警戒活動を実施する】
・部長、新入団員研修
・消防用資機材等取扱訓練
・中隊訓練
・中継訓練
・ポンプ資機材等点検
・歳末警戒
・出初式
・各種火災・災害出動

② 活動指標

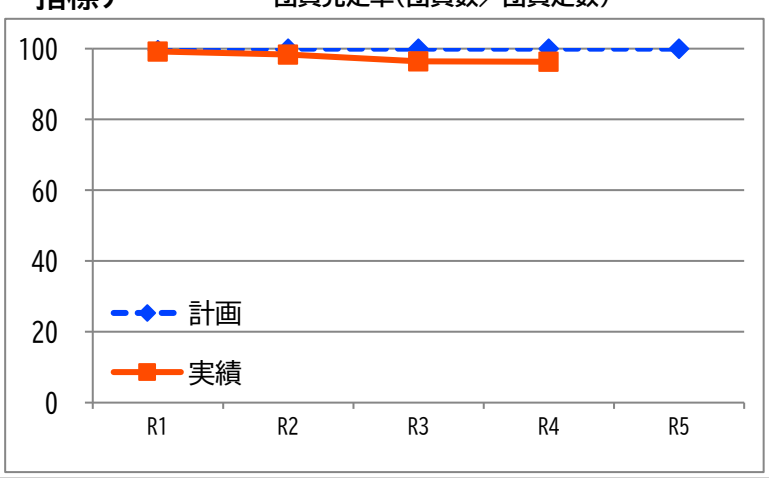
	活動指標	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	各種訓練、歳末警戒、出初式等参加人数	人	計画	15,000	19,000	19,000	19,000	19,000
			実績	17,648	1,447	1,782	3,155	
イ	各種災害等出動人数	人	計画	1,500	1,900	1,900	1,900	1,900
			実績	2,945	3,018	2,366	2,373	

③ 成果指標

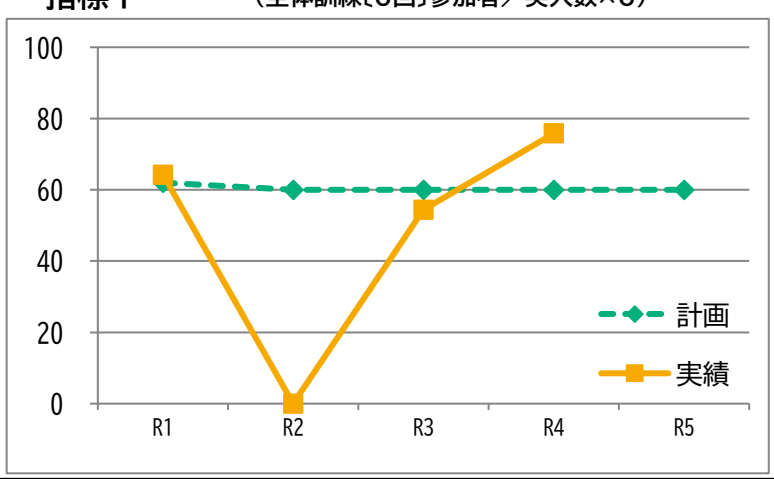
	成果指標	方向性	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	団員充足率（団員数／団員定数）	増やす	%	計画	99.6	100.0	100.0	100.0	100.0
				実績	99.2	98.3	96.4	96.3	
イ	消防団の訓練参加率（全体訓練〔6回〕参加者／実人数×6）	増やす	%	計画	62.0	60.0	60.0	60.0	60.0
				実績	64.2	0.0	54.4	75.8	

④成果指標の動向

指標ア　団員充足率（団員数／団員定数）



指標イ　消防団の訓練参加率（全体訓練〔6回〕参加者／実人数×6）



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 報酬	22,022	21,501	21,284	20,999	21,419
	2. 旅費	6,663	2,869	3,138	4,513	7,560
	3. 需用費	870	2,148	417	764	1,154
	4. 備品購入費	0	0	0		
	5. その他	5,471	1,410	1,880	1,933	5,044
	合計	35,026	27,928	26,719	28,209	35,177
財源内訳	国・県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	35,026	27,928	26,719	28,209	35,177
	一般財源の比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

② 従事職員数

常時	3	人						
最大		人	×		日	=	延べ	人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1.報酬	本部役員、一般団員の報酬
2.旅費	費用弁償
3.需用費	消耗品費、食料費
4.備品購入費	消防防災用備品費
5.その他	負担金補助及び交付金、報賞費、役務費

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4　増減理由

消防団訓練の増加に伴い、旅費が増となった。
また、消防団役員の入替に伴い制服や制帽などの購入が多く需用費が増となった。

(4)事務事業に関する評価

	判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗	概ね順調	コロナウィルス感染症対策に万全を期しながら、訓練を実施した。 また、新たな訓練方法として、中隊ごとに訓練を実施するなど柔軟に訓練を計画・実施した。 一方で、消防庫や消防団車両の老朽化が進んでいる。有事の際に影響を及ぼさないように適時に消防庫の大規模修繕と消防団車両の入替を実施したい。

		判定	分析(変動の要因や対策について)
② 成果指標の推移（R3→R4）	指標ア	伸び悩み	少子化に伴う人口の減少、就業構造の変化や、都市部への若年層の流出、個人の価値観の多様化が進む中で、地域における連帯感が希薄化するなど、地域コミュニティの機能が低下していることも要因として消防団員の確保が難しくなっている。 消防団員の確保に向けて、消防団への理解向上を図るPR活動を実施する。
	指標イ	向上	コロナウィルス感染症の影響により、実施できていなかった各種訓練が開始されたことにより、訓練への参加率も上昇している。 引き続き、有事の際に必要な訓練は団員皆が参加できるよう思慮しながら実施する。

	判定	方針	判定・方針の詳細
③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR5以降の方針）	継続実施		消防団員は、地域防災力の中核としての役割を担っている。 近年、地震や風水害などの大規模な自然災害が頻発しており、今後の大規模災害の発生が危惧されているところである。常備消防のみでは十分に地域住民を守ることは困難な場合も想定される。 そのため、地域の住民等で組織され、地域の実情を熟知している消防団員の確保と充実強化を継続実施する。

事務事業評価シート　令和 4 年度事後評価・決算

令和 5 年 12 月 1 日

事業コード・事務事業名	33500	消防団施設強化事業

施策体系			
基本施策	27	消防・防災力の強化
施策の展開	58	消防体制（常備・非常備）の充実
戦略事業名	248	消防団用通信網・災害用器材の整備（消防団施設強化事業）

予算科目	会計	款	項	目
	一般	9	1	2
所管課	消防本部			
担当班	総務課消防団班			
開始年度	不詳			
根拠法令	消防組織法ほか			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☑ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R4主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

火災、風水害及び地震等による災害時に、消防団員が災害活動に安全に従事する為、基準に基づき必要な装備品を整備する。
団員　活動服一式、保安帽、耐切創製手袋は装備済、随時更新していく。
　　防塵マスク、防塵メガネ、救助用安全靴は今後検討し装備していく。
各部　防火衣一式（各部5セット装備済）、救命胴衣（各部5着装備済）、車載用デジタル無線機等（装備済）、投光器、発電機（共に各部1台装備済）、チェーンソー（各部1台装備済）、随時更新また維持管理していく。

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

合併前から各市町で装備していた。
合併前の各市町で装備内容がバラバラであったが、合併後装備内容の統一を図るよう整備を進めてきた。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

平成25年2月に消防団の充実強化に関する法律が新たに制定され、消防団の装備の基準が改正された。
国は消防団の装備の強化を図るため、交付税を引上げた。旭市消防委員会において、団員の安全確保のため消防団の装備を計画的に進める必要がある、との方針が出された。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
消防団装備の充実	消防団に団活動に必要な装備品を整備する。	消防団活動に必要な活動服をはじめ、無線機や津波対策として必要な救命胴衣等を整備することにより、発災時、人命救助にに役立てる。	消防体制（常備・非常備）の充実	消防・防災力の強化	将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績

【消防団装備の充実】
・新入団員への活動服や長靴等の配布
・各部へ消防ホースの配布

② 活動指標

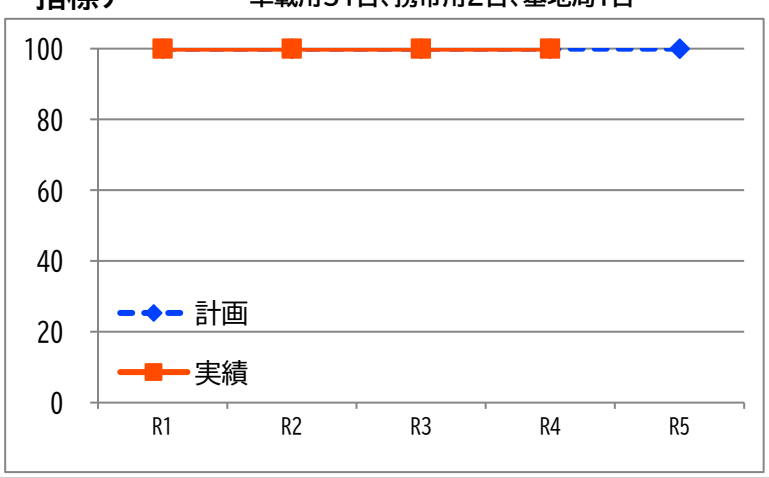
	活動指標	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	車載用デジタル無線機整備台数 携帯用・基地局デジタル無線機整備台数	台	計画	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	
イ	救命胴衣整備数	着	計画	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	

③ 成果指標

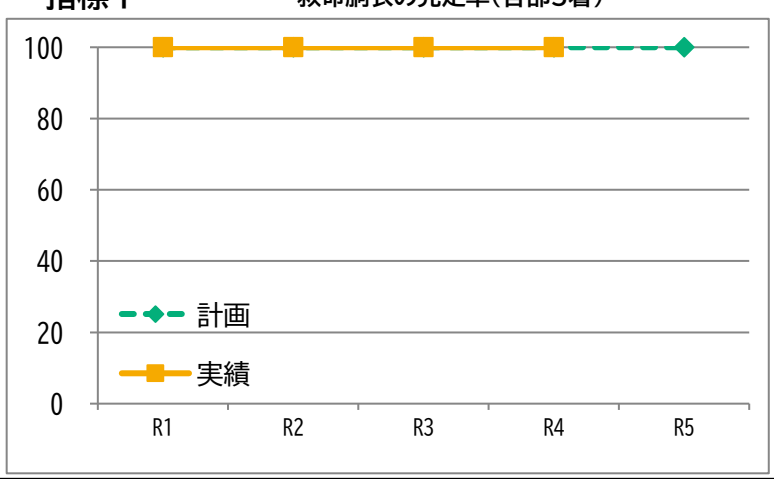
	成果指標	方向性	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	デジタル無線設置率 車載用51台、携帯用2台、基地局1台	増やす	%	計画	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	100.0	100.0	100.0	
イ	救命胴衣の充足率（各部5着）	増やす	%	計画	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	100.0	100.0	100.0	

④成果指標の動向

指標ア　デジタル無線設置率
車載用51台、携帯用2台、基地局1台



指標イ　救命胴衣の充足率（各部5着）



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 需用費	13,089	2,782	2,214	2,762	2,955
	2. 備品購入費	0	0	0	1,003	642
		0	0	0		
		0	0	0		
	合計	13,089	2,782	2,214	3,765	3,597
財源内訳	国・県支出金	2,080	575	368	626	597
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	11,009	2,207	1,846	3,139	3,000
	一般財源の比率	84.1%	79.3%	83.4%	83.4%	83.4%

② 従事職員数

常時	3	人						
最大		人	×		日	=	延べ	人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1.需用費	活動服、長靴、消防ホース
2.備品購入費	トランシーバ

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	消防防災施設強化事業補助金
地方債	
その他	

⑤ R3→R4　増減理由

新たにトランシーバを各部へ整備したため、備品購入費が増となった。

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗		順調	現在新たに整備された、新基準活動服で災害対応等にあたっている。 その他、消防用ホースや長靴も適宜整備をしている。
② 成果指標の推移（R3→R4）	指標ア	好調維持	火災現場や災害現場等において、車載用デジタル無線機並びに携帯型デジタル無線機を活用し、素早い情報共有のもと災害対応にあたっている。
	指標イ	好調維持	海に面した沿岸地区の消防団へ救命胴衣を整備しており、有事の際に備えている。

③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR5以降の方針）	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		地域防災の中核である消防団員への装備は、火災はもとより、今後予想される東海地震や、南海トラフ地震など、大規模化される自然災害へ対応していくために、引き続き整備をしていく。

事務事業評価シート　令和 4 年度事後評価・決算

令和 5 年 12 月 1 日

事業コード・事務事業名	33800	消防庫整備事業

施策体系			
基本施策	27	消防・防災力の強化
施策の展開	58	消防体制（常備・非常備）の充実
戦略事業名	245	消防施設の整備（常備・非常備）（消防施設整備事業・消防庫整備事業）

予算科目	会計	款	項	目
	一般	9	1	2
所管課	消防本部			
担当班	総務課消防団班			
開始年度	不詳			
根拠法令	消防組織法第18条第2項、消防力の整備指針			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☑ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R4主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

既存の消防庫の内、耐震性に難があり老朽化が顕著な消防庫から改築を進める。消防庫は地域防災において重要な役割を担う消防団の活動拠点となる。
消防庫の建設用地は地元区で選定し、民有地の場合は地元区と地権者の間で貸借契約を結ぶ。
市は地元において用意された土地に消防庫を建築する。

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

・消防団が設置された当時よりある。合併前（海上・飯岡・干潟）の消防庫は地元各区が主体となって消防庫を建てていた（自治体としての関与は補助金の交付）。消防団の活動拠点として市が建築することにより統一した消防庫が建築することができる。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

・材料費や燃料価格の高騰、建設業界の人手不足等により、契約金額が年々増加している。
・地域防災の拠点として地元住民からの要望は高い。
・建設用地の選定が難しい。候補地を見つけても無償貸与の契約を締結できない。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
消防庫の建設	消防団の活動拠点である消防庫を建設する。	消防団の活動拠点である消防庫を建設し、災害対応力の充実強化を図る。	消防体制（常備・非常備）の充実	消防・防災力の強化	将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績

【消防庫の建設】
特になし

② 活動指標

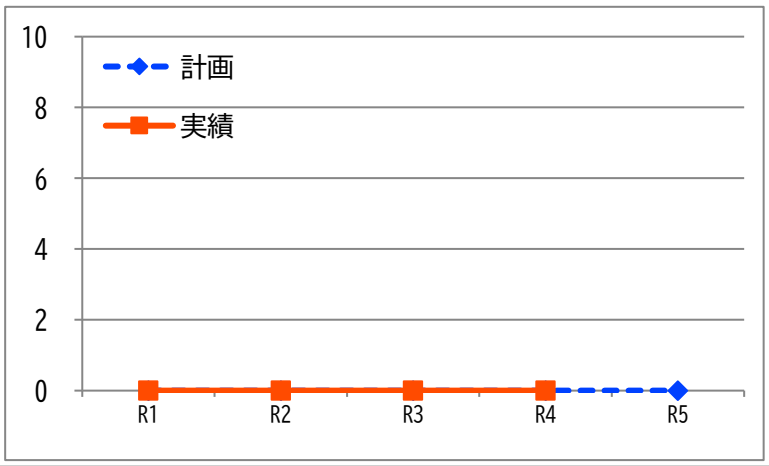
	活動指標	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	改築消防庫棟数	棟	計画	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	
イ	解体・撤去消防庫棟数	棟	計画	1	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	

③ 成果指標

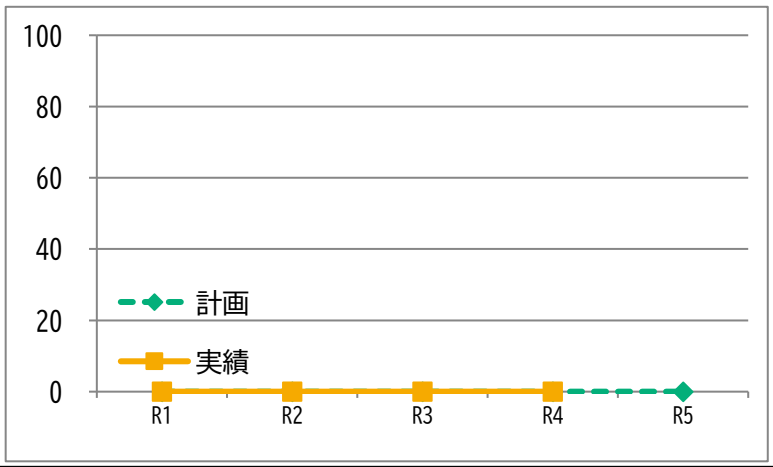
	成果指標	方向性	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	築30年以上経過し老朽化等に伴い改築が必要とされる消防庫数	減らす	棟	計画	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	
イ				計画					
				実績					

④成果指標の動向

指標ア　築30年以上経過し老朽化等に伴い改築が必要とされる消防庫数



指標イ



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 設計・監理委託料	0	0	0	0	0
	2. 工事費(消防庫改築)	0	0	0	0	0
	3. 工事費(解体・撤去)	0	0	0	0	0
	4. 上水道給水申込納付金	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
	一般財源の比率					

② 従事職員数

常時	3	人						
最大		人	×		日	=	延べ	人

③ 各費目の詳細(R4決算)	
1.設計・監理委託料	建設予定なし
2.工事費(消防庫改築)	建設予定なし
3.工事費(解体・撤去)	撤去予定なし
4.上水道給水申込納付金	建設予定なし
5.その他	

④ 特定財源の詳細(R4決算)	
国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4　増減理由

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗		順調	今後も引き続き消防庫の状態を注視しながら、必要な修繕、改修を実施し、適切な時期に改築を検討する。
② 成果指標の推移（R3→R4）	指標ア	好調維持	今後も引き続き消防庫の状態を注視しながら、必要な修繕、改修を実施し、適切な時期に改築を検討する。 また、施設点検チェックシートを活用しながら消防団各部においても、適宜消防庫の状態を確認しながら必要な修繕箇所を把握している。
	指標イ		

③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR5以降の方針）	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		消防団の活動拠点となる消防庫は、消防団活動を行ううえで、必要不可欠なものであるため、今後も引き続き消防庫の状態を注視し、必要に応じて改築を検討する。 改築は実施していないが、必要な修繕をすることで消防庫の長寿命化が図られる。

事務事業評価シート　令和　4　年度事後評価・決算

令和　5　年 12　月　1　日

事業コード・事務事業名	33900	消防団車両整備事業

施策体系			
基本施策	27	消防・防災力の強化
施策の展開	58	消防体制（常備・非常備）の充実
戦略事業名	246	消防車両の整備（常備・非常備）（消防車両整備事業・消防団車両整備事業）

予算科目	会計	款	項	目
	一般	9	1	2
所管課	消防本部			
担当班	総務課消防団班			
開始年度	不詳			
根拠法令	消防力の整備指針			

掲載計画等
- ☑ 総合戦略
- ☑ 国土強靱化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏共生ビジョン
- ☐ 過疎地域持続的発展計画
- ☐ R4主要事業

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容（何をする事務事業なのか）

老朽化して機能低下した消防団車両を計画的に更新し、地域消防防災力を維持する。
現有台数　47台
・ポンプ車　12台
・タンク車（水槽付きポンプ車）　7台
・可搬ポンプ積載車　28台

② 開始の経緯（なぜこの事務事業を始めたのか）

・以前は小型動力ポンプ付積載車は18年、消防ポンプ車は20年を更新目安としてきたが、使用頻度、走行距離、予算状況等の要素を踏まえ、今後は概ね25年を目安に更新するようにした。

③ 環境の変化・課題・意見等（現状で問題などはあるか）

・車体価格や儀装料の上昇により契約金額も上がっている。
・特になし。

④ 事務事業の目的と位置付け（何を目指しているのか）

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
消防車両を配備する	消防団へ新消防車両を配備する	消防団へ新消防車両を配備することで、消防力の強化を図る	消防体制（常備・非常備）の充実	消防・防災力の強化	将来にわたって元気な地域をつくり、安全・安心で暮らしやすいまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R4の主な活動や実績

【消防車両を配備する】
特になし

② 活動指標

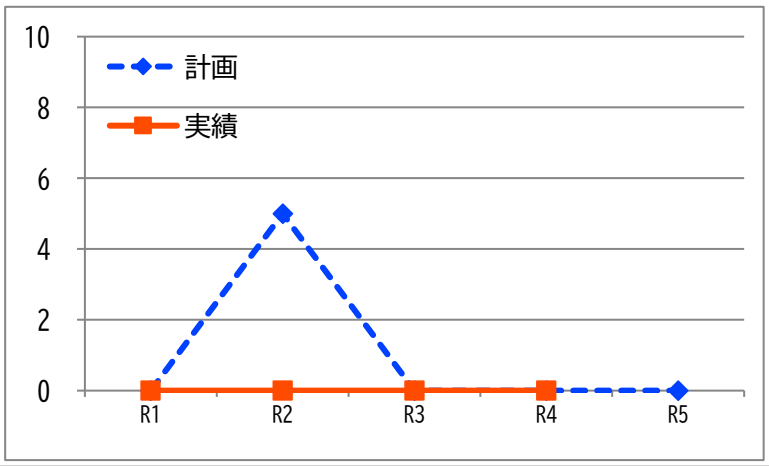
	活動指標	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	車両更新台数	台	計画	1	0	0	0	0
			実績	1	0	0	0	
イ			計画					
			実績					

③ 成果指標

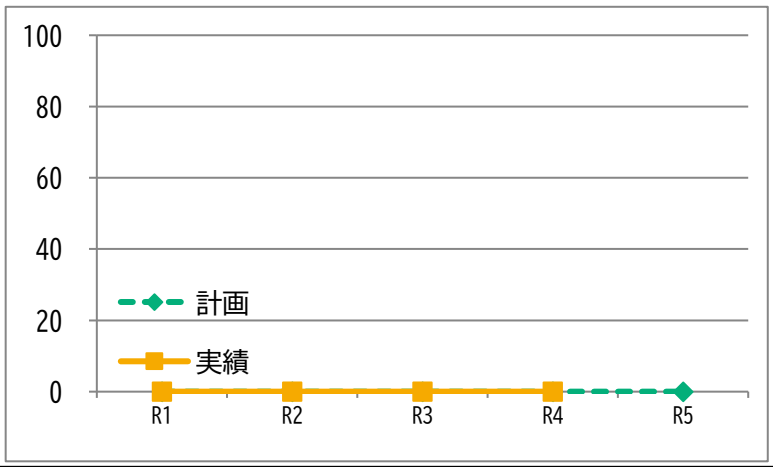
	成果指標	方向性	単位		R1	R2	R3	R4	R5
ア	25年を経過している車両台数	減らす	台	計画	0	5	0	0	0
				実績	0	0	0	0	
イ				計画					
				実績					

④成果指標の動向

指標ア　25年を経過している車両台数



指標イ



(3)コストの状況

（単位:千円）

① 事務事業費		R1決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5予算
費目内訳	1. 保険料	9	0	0	0	0
	2. 車両購入費	28,391	0	0	0	0
	3. 小型ポンプ購入費	0	0	0	0	0
	4. 自動車重量税	9	0	0	0	0
	合計	28,409	0	0	0	0
財源内訳	国・県支出金	1,807	0	0	0	0
	地方債	14,100	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,502	0	0	0	0
	一般財源の比率	44.0%				

② 従事職員数

常時	3	人						
最大		人	×		日	=	延べ	人

③ 各費目の詳細(R4決算)

1.保険料	
2.車両購入費	
3.小型ポンプ購入費	
4.自動車重量税	

④ 特定財源の詳細(R4決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	

⑤ R3→R4　増減理由

(4)事務事業に関する評価

		判定	分析(好不調の要因や対策について)
① 事務事業の進捗		順調	近い将来、25年を経過する車両が増えることが予想されるため、更新計画を立てて随時更新をしていく。 車両を更新することは出来なかったが、必要に応じて修繕を実施することはできた。
② 成果指標の推移（R3→R4）	指標ア	好調維持	昨今の社会情勢により、車両価格の大幅な上昇が懸念されると共に、車両を維持していくための修繕費の高額化が懸念される。
	指標イ		

③ 今後の方向性（①・②を踏まえたR5以降の方針）	判定	方針	判定・方針の詳細
	継続実施		防災力を維持していくために必要な修繕は実施することができた。 しかし、地域防災力の充実強化を図り、被害を最小限に抑えるためにも、消防車両の更新は必要不可欠である。 今後、消防団車両の多くが新車登録後20年から25年を迎える時期となり、修繕にかかる費用も高額となるため、計画的に車両の更新を実施する。